

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第104期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	コープケミカル株式会社
【英訳名】	CO-OP CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小池 一平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一番町23番地3
【電話番号】	03(3230)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 田村 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一番町23番地3
【電話番号】	03(3230)0916
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 田村 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	21,114	21,595	21,412	22,762	21,227
経常利益又は経常損失 (百万円) ()	310	506	140	433	53
当期純利益又は当期純損失 (百万円) ()	373	51	121	139	94
包括利益 (百万円)	504	25	238	38	206
純資産額 (百万円)	7,897	7,732	7,970	7,716	11,344
総資産額 (百万円)	24,725	25,442	25,863	24,928	27,719
1株当たり純資産額 (円)	139.99	136.87	140.88	137.07	126.63
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円) ()	6.67	0.92	2.17	2.50	1.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	30.1	30.5	30.8	40.8
自己資本利益率 (%)	4.6	0.7	1.6	1.8	1.0
株価収益率 (倍)	19.2	122.8	57.6	48.8	59.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,001	59	2,502	100	768
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	319	85	443	454	194
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	826	395	1,183	365	2,679
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,378	1,127	2,002	1,082	4,725
従業員数 (名)	472 (74)	480 (70)	463 (64)	462 (57)	442 (56)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であり、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	19,778	19,971	20,007	21,211	19,809
経常利益又は経常損失 (百万円)	307	439	122	396	89
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	351	260	103	100	82
資本金 (百万円)	2,800	2,800	2,800	2,800	4,578
発行済株式総数 (千株)	56,000	56,000	56,000	56,000	89,250
純資産額 (百万円)	6,668	6,995	7,202	7,198	10,741
総資産額 (百万円)	23,199	24,311	24,852	23,733	26,746
1株当たり純資産額 (円)	119.14	124.99	128.68	128.61	120.40
1株当たり配当額 (円)	0	0	0	0	0
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	6.28	4.65	1.85	1.80	1.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	28.8	29.0	30.3	40.2
自己資本利益率 (%)	5.1	3.8	1.5	1.4	0.9
株価収益率 (倍)	20.4	24.3	67.6	67.8	68.5
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	273	242	222	210	205

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和の初期、当時の代表的化学肥料であった硫酸は、国内生産だけでは需要を賄いきれず相当量が輸入されており、しかもその需要は年々増加しつつありました。

当社は、このような状況のもとに、昭和13年11月、主に硫酸の製造販売を目的とし、朝日化学工業株式会社（資本金1,000万円）の商号をもって設立され、翌昭和14年3月、帝国高圧工業株式会社（昭和12年11月設立、資本金1,000万円）を合併しました。

以後、商号変更、合併等を経て、化成肥料の製造技術の研鑽と蓄積を重ねてまいりました。

昭和40年頃より、農業情勢の変化によって、化学肥料業界を取り巻く環境は次第に厳しさを増し、一社だけの経営努力では限界となり、体質を抜本的に改善するため、昭和58年4月、4社合併統合を実現しました。当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社及び関連会社2社（平成27年3月31日現在）により構成）の、現在までの主なる事項は次のとおりであります。

昭和13年11月	朝日化学工業株式会社として設立、本店を兵庫県尼崎市に置く。
昭和14年3月	帝国高圧工業株式会社を合併
昭和14年4月	本店を東京市芝区に移転
昭和15年5月	秋田工場操業開始
昭和18年1月	商号を東北肥料株式会社に変更
昭和18年6月	本店を秋田市に移転
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和30年10月	高度化成肥料製造開始（秋田工場）
昭和35年9月	東北亜鉛鉱業株式会社を合併
昭和40年4月	資本金10億4千万円となる。
昭和46年10月	フッ化物製造開始（秋田工場）
昭和53年2月	秋田市に朝日産業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和58年3月	フッ化物部門等営業の一部を新秋田化成株式会社（現三菱マテリアル電子化成株式会社）へ譲渡
〃	本店を東京都千代田区へ移転
昭和58年4月	商号をコープケミカル株式会社に変更
	株式会社サン化学（資本金17億6千万円、明治29年設立）を合併、ラサ工業株式会社（大正2年発足）及び日東化学工業株式会社（昭和12年設立、現三菱レイヨン株式会社）の肥料部門の営業譲渡を受け、釧路工場、八戸工場、宮古工場、秋田工場、関東工場、新潟東港工場（現新潟工場）、新潟西港工場及び新潟山の下工場の8工場体制となる。
〃	岩手興産株式会社（本店・岩手県宮古市）に出資（連結子会社）
〃	ラサ吉野石膏株式会社に出資（宮古吉野石膏株式会社（本店・宮古市））
昭和58年7月	合併登記（昭和58年7月1日）、資本金28億円となる。
昭和59年1月	新潟山の下工場閉鎖
平成元年9月	新潟西港工場閉鎖
平成2年11月	ラサ工業株式会社及び宮古港湾運送株式会社との共同出資により宮古市に宮古ケミカルターミナル株式会社（100%所有・非連結子会社）を設立
平成3年5月	硫酸加里製造開始（現新潟工場）
平成3年12月	吉野石膏株式会社との共同出資により宮古市に宮古カルサイン株式会社（現・連結子会社）を設立
平成4年2月	岩瀬分工場（茨城県）建設、園芸培土製造開始
平成4年3月	釧路工場を釧路西港第3ふ頭地区に移転
平成5年12月	合成雲母製造開始（現新潟工場）
〃	中国広西省防城港市において合併事業による日本国内向工業用りん酸生産開始（芳田化工有限公司（非連結子会社）設立）
平成7年10月	中国雲南省昆明市において合併事業による日本国内向りん酸カルシウム生産開始
平成8年9月	硫酸加里製造設備廃棄（現新潟工場）
平成9年11月	水稲用側条液肥（ペーストタイプ肥料）製造開始（秋田工場）
平成10年3月	りん酸製造設備廃棄（新潟工場）
平成10年7月	営業譲渡により釧路工場をホクレン肥料株式会社へ譲渡
平成10年9月	スラリー製造設備廃棄（八戸工場）

平成11年9月	配合製造設備廃棄（秋田工場）
平成13年12月	農薬入り水稻側条用肥料製造開始（秋田工場）
平成14年6月	りん酸製造設備廃棄（宮古工場）
平成14年7月	石灰窒素製造開始（新潟工場）
平成15年1月	秋田工場化成肥料製造設備更新（多機能化）
平成15年10月	三和運送株式会社がコープ商事株式会社を吸収合併し、商号をコープ商事物流株式会社（本店・新潟市）（現・連結子会社）に変更
平成16年3月	苛性ソーダタンク事業開始（新潟工場）
平成19年9月	中国雲南省昆明市において合併事業による日本国内向りん酸カルシウム生産終了
平成21年7月	大型設備による合成スメクタイト製造開始（新潟工場）
平成24年3月	宮古吉野石膏株式会社（持分法適用関連会社）清算
平成26年1月	宮古ケミカルターミナル株式会社を吸収合併
平成26年10月	朝日産業株式会社が岩手興産株式会社を吸収合併し、商号をコープ朝日興産株式会社（本店・秋田市）（現・連結子会社）に変更
平成27年2月	片倉チッカリン株式会社との経営統合することについて、基本合意書を締結
平成27年3月	全国農業協同組合連合会、農林中央金庫、共栄火災海上保険株式会社、株式会社みずほ銀行に対して、第三者割当増資を行い、資本金4,578百万円となる。
〃	片倉チッカリン株式会社と平成27年10月1日を効力発生日とする合併契約書を締結
〃	芳田化工有限公司（非連結子会社）清算

3【事業の内容】

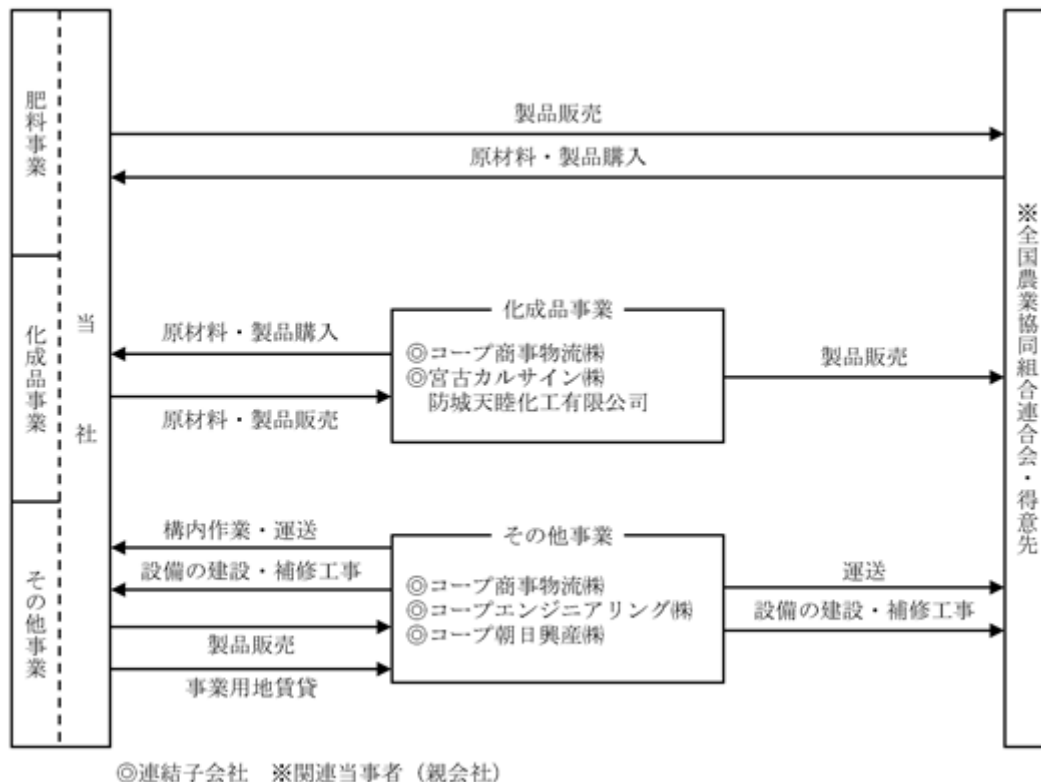
当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）においては、化学肥料の製造販売、化成品の製造販売に関わる事業を行っており、各事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。（平成27年3月31日現在）

事業区分	主要製品	主要な会社
肥料事業	高度化成肥料 普通化成肥料 有機化成肥料 りん安 過石・重過石 石灰窒素	当社 計1社
化成品事業	りん酸 りん酸カルシウム 工業用りん酸 硫酸	当社 コープ商事物流(株) 宮古カルサイン(株) 防城天睦化工有限公司 計4社
その他事業	合成雲母 合成スメクタイト プラント等の設計および施工 不動産賃貸 運送業務	当社 コープ商事物流(株) コープエンジニアリング(株) コープ朝日興産(株) 計4社

(注) 1 各事業区分の主要製品は、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報等）」のとおりであります。
 2 各事業の会社数は、複数事業を営んでいる場合には、それぞれに含めて数えております。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 平成27年3月16日付の第三者割当増資により全国農業協同組合連合会の株式数の割合が43.2%となっております。更に全国農業協同組合連合会は当社の大口、かつ安定した取引先であり同会に対する連結売上比率も高いことなどから当社の親会社に該当することとなりました。

当社が100%出資する連結子会社である朝日産業(株)と岩手興産(株)は、平成26年10月1日を効力発生日として合併しております。また、非連結子会社であった芳田化工有限公司は、平成27年3月に清算いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(親会社) 全国農業協同組合連合会	東京都 千代田区	115,275	農業資材の 供給 農畜産物の 取扱事業他	[43.2]	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任1名
(連結子会社) コープ商事物流(株)	新潟県新潟市 北区	90	化成品事業 その他事業	100.0	当社製品の販売、原材料の購入 運送及び当社構内請負作業 当社所有の土地の賃貸 役員の兼任2名
コープエンジニアリング(株)	新潟県新潟市 北区	50	その他事業	100.0	当社設備の建設・保全 当社所有の建物の賃貸 役員の兼任3名
コープ朝日興産(株)	秋田県秋田市	16	その他事業	100.0	当社構内請負作業 役員の兼任1名
宮古カルサイン(株)	岩手県宮古市	20	化成品事業	60.0	原材料の購入 役員の兼任2名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社は、ありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
肥料事業	188 (6)
化成品事業	16 (1)
その他事業	208 (49)
全社(共通)	30 (-)
合計	442 (56)

- (注) 1 従業員数は、当社企業グループから当社企業グループ外への出向者を除き、当社企業グループ外から当社企業グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であり、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
205	46.4	21.9	5,733

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
肥料事業	154
化成品事業	10
その他事業	11
全社(共通)	30
合計	205

- (注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府主導の経済政策や日本銀行の金融政策の効果などから設備投資の増加、企業収益の改善、雇用所得環境の改善が見られ、景気は消費税引き上げ後の落ち込みを脱し、緩やかな回復傾向に推移しました。

当社企業グループをめぐる経営環境につきましては、主力の肥料事業では、米価の下落、生産コスト抑制運動に伴う減肥や生産者の高齢化、耕作放棄地の拡大などを背景に肥料需要は依然として減少傾向を辿っております。また、低コストで競争力のある農業を求める動きが強まり、販売環境は一層厳しさを増しております。

このような環境のなか、当社企業グループは、中期3カ年経営計画「バリュー26計画」の最終年度として業績の向上に取り組みました。

肥料事業では生産コスト抑制および生産者の高齢化に対応した機能性商品の販売を手掛けるとともに、地域に根ざした営業活動を積極的に展開しましたが、消費税引き上げ前の先取り出荷や米価下落の影響等により減収となりました。

化成品事業では前年度後半からの景気回復基調を受け汎用資材である塩酸・硫酸・リン酸の増販に加え、飼料用リン酸カルシウムの増販があり、増収となりました。

その他事業の多機能性無機素材部門は新規用途拡販に努め、増収となりました。

この結果、連結売上高は、21,227百万円（前年度比6.7%減）となりました。利益面では、製造経費や販売費および一般管理費の削減に努めてまいりましたが、53百万円の経常利益（前年度比87.7%減）となりました。当期損益につきましては、投資有価証券および土地の売却益を特別利益に計上したものの、老朽化に伴う建物の解体撤去工事や合併に係る費用および早期退職費用などを特別損失に計上した結果、94百万円の純利益（前年度比32.3%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

a. 肥料事業

肥料事業につきましては、生産コスト抑制および生産者の高齢化への対応として、15kg袋に軽量化した高窒素「基肥一発施肥肥料」の拡販、新たにカルシウムをベースとして作物の生育に必要なミネラルがバランスよく含まれる当社オリジナルのオールインワンミネラル肥料「ストロングバランス」の上市、「畑のカルシウム」の北海道での普及拡販に努めました。

しかし、消費税引き上げ前の先取り出荷や米価下落の影響等があり、売上高は15,515百万円（前年度比10.0%減）となりました。

b. 化成品事業

化成品事業では、前年度後半からの景気回復基調を受け、第2四半期まで塩酸・硫酸・リン酸などの汎用資材が好調に推移したことに加え、第3四半期以降に新規商品の増販も加わったことで、通期では増販、増収となりました。

その結果、売上高は4,052百万円（前年度比7.8%増）となりました。

c. その他事業

多機能性無機素材部門は新規用途拡大と既存顧客向けの拡販に努めた結果、前年度比50百万円増（前年度比15.7%増）となりました。運送部門や工事部門は受注減により減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は1,660百万円（前年度比5.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて3,642百万円増加し、4,725百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、768百万円の収入（前連結会計年度は100百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少505百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加52百万円であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、194百万円の収入（前連結会計年度は454百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入491百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出318百万円であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,679百万円の収入（前連結会計年度は365百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、株式の発行による収入3,557百万円、長期および短期借入による収入2,070百万円であり、支出の主な内訳は、長期および短期借入金の返済による支出2,750百万円、利息の支払額123百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産数量(t)	前年同期比(%)
肥料事業	192,720	92.4
化成品事業	5,501	118.3
その他事業	1,399	160.8
合計	199,620	93.2

(2)受注状況

該当事項はありません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
肥料事業	15,515	90.0
化成品事業	4,052	107.8
その他事業	1,660	94.3
合計	21,227	93.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	17,547	77.1	15,950	75.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)肥料事業

肥料事業につきましては、農地面積の減少、少子高齢化、人口減少による肥料需要の縮小、施肥コスト抑制運動の展開、肥料需要減少に伴う国内企業間競争の激化、マーケットのグローバル化に伴う海外肥料メーカーとの競争の激化など取り巻く環境は今後も一層厳しくなるものと想定しております。

今後は、当社と片倉チッカリン株式会社がこれまで培ってきたすぐれた製品品質、技術力、製品開発力、原材料調達力、生産力を強化するとともに、双方の販売拠点と取扱品目を拡大し、事業および開発における領域を広げることでお客様である農家の皆様のニーズへの対応力を強化してまいります。

(2)化成品事業

化成品事業につきましては、引き続きお客様への安定供給を第一義に、低廉な原料の確保に努め、品質管理を徹底するとともに、りん酸カルシウムでは新たな市場への参入により拡販を図ります。汎用資材である工業用りん酸、硫酸、塩酸ではお客様へのキメ細かなサービスにより拡販に努めます。

(3)その他事業

その他事業の多機能性無機素材部門では、安定した生産出荷体制を保つとともに、引き続き新規需要獲得を推進し、事業の規模拡大に努めます。また、工事部門・運送部門などにつきましても、既存事業の充実強化と更なる新規ユーザーの獲得により収益力の向上に努めてまいります。

(4)片倉チッカリン株式会社との経営統合

当社と片倉チッカリン株式会社は、平成27年10月1日(予定)を効力発生日として両社が対等の精神に基づき合併すること(以下、「本合併」といいます。)について合意し、両社の定時株主総会において承認されることを前提とした合併契約書を平成27年3月31日付で締結いたしました。本合併は米麦向け化成肥料を得意とする当社と、果樹・園芸用有機複合肥料を得意とする片倉チッカリン株式会社との合併であり、これによって全ての営農類型をカバーする国内トップクラスの肥料メーカーに発展することを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社企業グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において以下のようなものがあります。

なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

(1)肥料の原料価格などの変動について

主力事業である肥料事業は、主原料の大半を輸入に依存しているため、国際市況や為替変動およびフレートなどの動向に大きく影響されます。主原料購入価格などの変動が製品価格に転嫁できない場合、業績に強い影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定の取引先などへの高い依存度について

肥料事業の製品は、主に全国農業協同組合連合会に販売しております。販売依存度（総販売実績に対する同会への販売実績）の推移は、下記のとおりであり、当連結会計年度においても75.1%と高い水準にあります。

同会は親会社であると同時に主な販売先となっており、販売活動・研究活動をはじめとして緊密な連携を保っております。そのため今後、同会の事業方針、販売施策などが業績に強い影響を及ぼす可能性があります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結売上高（A）（百万円）	21,412	22,762	21,227
同会への販売実績（B）（百万円）	16,847	17,547	15,950
販売依存度（B）／（A）（％）	78.7	77.1	75.1

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)法的規制などについて

肥料事業は、肥料の製造・販売登録、使用可能原料などに関して肥料取締法などの法的規制を受けております。

同法によって安全性が保証されている原料を使用しておりますが、BSE問題など新型伝染病の発生など、農業に関する社会的問題が発生した場合にも、主要原料の規制が強化されることが予想され、業績に強い影響を及ぼす可能性があります。

(4)金利の動向について

当社企業グループは、借入による資金調達を行っておりますが、金利など金融市場の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、資金調達のコストが増加し、業績および財産状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)天候による影響について

肥料事業では、作物の生育にあわせて肥料が使用されるため、使用時期に冷夏、旱魃、長雨、雪害などの異常気象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)自然災害などについて

生産拠点において、予測不可能な事由により大規模災害が発生した場合は、生産設備の破損、物流機能の麻痺などにより、生産拠点の操業停止などが生じ、生産能力が低下する可能性があります。また、設備の修復、再構築などに巨額な費用が発生する可能性もあり、業績および財産状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(片倉チッカリン株式会社との経営統合)

当社は、昭和13年に朝日化学工業株式会社として創業を開始して以来、国内トップ肥料メーカーとして、時代のニーズに対応した製品を市場に送り出すことを使命として、化成肥料をはじめ、土壌に優しい有機肥料、即効性の液肥、良質の苗を育成する園芸用培土など、様々なニーズに応えた農業資材を我が国の食生活を支える農家の皆様に安心・満足してお使いいただけるよう提供してまいりました。

しかしながら、現在、当社の主力分野である肥料業界は、農地面積の減少、少子高齢化、人口減少による肥料需要の縮小、施肥コスト抑制運動の展開、肥料需要の減少に伴う国内企業間競争の激化、マーケットのグローバル化に伴う海外肥料メーカーとの競争の激化等の厳しい環境の中にあります。

こうした環境の中、当社としては、単独での生き残りのための方策を検討してまいりましたが、今後、農業の成長産業化に貢献できる競争力のある会社として積極的な事業展開を推進していくためには、当社単独での対応には限界があり、経営統合による事業基盤の抜本的な改善により、競争力の強化及び経営合理化を可及的速やかに実現することが、企業価値の持続的成長及び株主利益の拡大に必須との結論に達し、平成27年3月27日開催の取締役会において、片倉チッカリン株式会社(東京都千代田区、資本金4,214百万円、代表取締役社長野村 豊)と合併することを決議し、それぞれの株主総会での承認などを合併契約の効力発生条件とした合併契約を平成27年3月31日付けで締結しております。

この合併契約は、平成27年6月26日のそれぞれの定時株主総会において承認されました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1)合併の方法

吸収合併の方式により実施いたします。本合併は、対等の精神に基づき実施されますが、本合併手続上、片倉チッカリン株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社といたします。

(2)合併期日

平成27年10月1日(予定)

(3)合併に際して発行する株式及び割当

合併期日前日の最終の時点における当社の各株主様に対しては、その有する当社株式1株に対し、片倉チッカリン株式会社の株式0.275株が片倉チッカリン株式会社から割当交付されることとなります。ただし、当社が保有する自己株式(平成27年3月31日現在:34,247株)については、本合併による株式の割当では行われません。

(4)合併比率の算定根拠

当社及び片倉チッカリン株式会社は、本合併の合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。

当社は、第三者算定機関として、税理士法人平成会計社を起用し、片倉チッカリン株式会社は、第三者算定機関としてデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー株式会社を起用いたしました。

なお、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定(DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)、市場株価法)を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。

(5)本合併による引継資産・負債の状況

片倉チッカリン株式会社は、合併効力発生日において当社の一切の資産、負債及び権利義務を引き継ぐこととなります。

(6)本経営統合後の会社の資本金・事業の内容

商号	片倉コープアグリ株式会社 (英文名 : Katakura & Co-op Agri Corporation)
本店所在地	東京都千代田区九段北一丁目8番10号 住友不動産九段ビル
代表者の氏名 (就任予定)	代表取締役会長 小池 一平 (現・当社 取締役社長) 代表取締役社長 野村 豊 (現・片倉チッカリン株式会社 代表取締役社長) 代表取締役専務執行役員 中澤 登 (現・当社 常務取締役)
資本金の額	4,214百万円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	肥料事業、飼料事業、化成品事業、不動産事業、化粧品事業、 その他事業

6【研究開発活動】

当社企業グループでは、コープケミカル(株) (当社) のみ研究開発活動を行っております。

当社は、安全面・環境面に十分に配慮しながら顧客ニーズに基づいた機能性商品の開発と提供を最重要課題として積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は170百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1)肥料事業

肥料事業における研究開発活動は、農材開発部を中心に、茨城県筑西市の農材開発研究所で行っております。

環境保全、高品質、省力化、コスト削減などをコンセプトに機能性の高い肥料や資材、未利用資源を活用した肥料、コスト低減につながる製品開発を進めております。

当会計年度は、未利用資源である鶏糞燃焼灰を活用した肥料や飼料用米向け低コスト肥料の開発の他、機能性を高めた園芸培土「亜リン酸入りネギ培土」の開発を進めるとともに、継続して緩効性ペースト等の開発に取り組みました。

当事業に係る研究開発費は104百万円であります。

(2)化成品事業

化成品事業における研究開発活動は行っておりません。

(3)その他事業

その他事業における研究開発活動は、新素材部を中心に、新潟県新潟市の新素材研究所で行っております。

新素材部の研究開発活動は、多機能性無機素材関連の研究に特化し、顧客対応に伴う技術支援を優先させ、機能性や安全性を考慮した製品開発・改良を行いながら、自社技術蓄積などにも取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は65百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表][連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」に記載のとおりであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

< 財政状態の分析 >

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.2%増加し、17,592百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加3,642百万円、商品及び製品の増加219百万円、受取手形及び売掛金の減少505百万円、原材料及び貯蔵品の減少164百万円などで、3,196百万円増加しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、10,126百万円となりました。増減の主なものは、機械装置及び運搬具の減少157百万円、建物及び構築物の減少118百万円などで、406百万円減少しております。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%増加し、27,719百万円となりました。

負債、純資産

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、11,439百万円となりました。増減の主なものは、短期借入金の減少595百万円、未払法人税等の減少164百万円などで、691百万円減少しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、4,935百万円となりました。増減の主なものは、長期借入金の減少84百万円などで、146百万円減少しております。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、16,374百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて47.0%増加し、11,344百万円となりました。増減の主なものは、第三者割当増資による資本金の増加1,778百万円、資本剰余金の増加1,778百万円などで、3,627百万円増加しております。1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて10円44銭減少し、126円63銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.8%から10.0%増加し、40.8%となりました。

< 経営成績の分析 >

「1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

< キャッシュ・フローの分析 >

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4)経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社企業グループは、「優れた農業資材とサービスの提供及び新規分野の拡充」を重点に置き、合わせて省力化、合理化及び品質の維持向上に努めております。

当連結会計年度は、340百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)肥料事業

秋田工場の電気設備更新工事および新潟工場の重油タンク設備更新工事など生産を維持するための設備改善を中心に274百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2)化成成品事業

新潟工場の工業用りん酸の出荷設備更新工事などで13百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3)その他事業

新潟工場の合成雲母製造に係る焼成設備更新工事などで40百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4)全社（共通）

農材開発研究所の肥料分析機器などで12百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
八戸工場 (青森県八戸市)	肥料事業	化成肥料製造設備	207	186	763 (69,244) [7,139]	2	1,160	25
宮古工場 (岩手県宮古市)	肥料事業	化成肥料製造設備	355	216	2,171 (366,979) [6,853]	1	2,745	4
秋田工場 (秋田県秋田市)	肥料事業	化成肥料製造設備	316	170	295 (96,948) [106,978]	8	790	21
つくば工場 (茨城県筑西市) (茨城県桜川市)	肥料事業	化成肥料製造設備	189	167	255 (107,403) [6,296]	19	630	22
新潟工場 (新潟県新潟市 北区)	肥料事業	化成肥料製造設備	291	393	896 (186,855) [1,113]	1	1,583	25
	化成品事業	化成品製造設備	115	51	-	0	166	6
	その他事業	合成雲母及び合成 スメクタイト製造 設備	95	184	-	17	297	0

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は55百万円であります。

賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2)国内子会社

国内子会社に記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

平成27年3月31日現在において実施または計画している重要な設備の新設等はありません。

(2)重要な設備の除却等

平成27年3月31日現在において実施または計画している重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,000,000
計	224,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,250,000	89,250,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	89,250,000	89,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月16日 (注)	33,250	89,250	1,778	4,578	1,778	2,917

(注) 第三者割当増資による増加

割当先 全国農業協同組合連合会、農林中央金庫、共栄火災海上保険株式会社、株式会社みずほ銀行
33,250千株

発行価格 107円

資本組入額 53円50銭

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	39	66	35	6	3,987	4,163	-
所有株式数(単元)	-	49,135	1,977	20,788	750	48	16,412	89,110	140,000
所有株式数の割合(%)	-	55.14	2.22	23.33	0.84	0.05	18.42	100.00	-

(注) 1 自己株式34,247株は「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に247株含めて記載しております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1-3-1	38,596	43.2
ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋1-1-1	5,000	5.6
三菱レイヨン株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	5,000	5.6
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	4,956	5.5
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,836	3.1
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	2,260	2.5
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	1,700	1.9
朝日工業株式会社	埼玉県児玉郡神川町大字渡瀬222	1,000	1.1
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2-6-7	989	1.1
全農グリーンリソース株式会社	東京都千代田区神田小川町1-10	924	1.0
計	-	63,261	70.8

(注) 前事業年度末において主要株主であった全国農業協同組合連合会は当事業年度末現在では親会社となっております。

(8)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,076,000	89,076	同上
単元未満株式	普通株式 140,000	-	-
発行済株式総数	89,250,000	-	-
総株主の議決権	-	89,076	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コーベケミカル(株)	東京都千代田区 一番町23番地3	34,000	-	34,000	0.04
計	-	34,000	-	34,000	0.04

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,806	0
当期間における取得自己株式	116	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	34,247	-	34,363	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年一回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期につきましては、主力の肥料事業の売上高が減少し、営業利益、経常利益が減益となり、特別利益を計上したものの当期純利益につきましても減益となり、当期の配当は見送らせていただきました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	150	148	169	176	146
最低(円)	70	87	86	110	95

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	114	114	113	114	146	106
最低(円)	100	102	102	104	104	95

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	-	小池 一平	昭和30年 1月11日生	昭和53年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成15年7月 同会本所経済事業改革推進部次長 17年7月 同会本所関連事業部長 18年1月 同会本所営農総合対策部長 21年2月 全農グリーンリソース株式会社常務取締役 24年4月 当社参与 24年6月 当社取締役社長（現任）	(注)3	15
常務取締役	-	濱 健一	昭和32年 12月16日生	昭和55年4月 農林中央金庫入庫 平成16年5月 同金庫営業三部副部長 18年6月 同金庫審査第二部副部長兼審査役 19年2月 同金庫外国営業部長 20年7月 同金庫関西営業部支配人 22年6月 当社常務取締役（現任）	(注)3	10
常務取締役	-	中澤 登	昭和28年 10月26日生	昭和51年4月 ラサ工業株式会社入社 平成10年6月 当社営業部長代理 13年6月 当社新潟工場長 17年6月 当社取締役総合企画部長 24年6月 当社常務取締役（現任）	(注)3	10
常務取締役	-	三竿 育雄	昭和31年 1月22日生	昭和54年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成15年1月 同会岡山県本部 生産資材部次長 16年1月 同会岡山県本部 生産資材部長 18年1月 同会本所総合企画部次長 19年1月 同会本所肥料農薬部次長 22年1月 同会本所総合企画部地区担当部長 24年2月 当社参与 24年6月 当社取締役総合企画部長 26年6月 当社常務取締役総合企画部長 27年1月 当社常務取締役（現任）	(注)3	10
取締役	化成品部長	佐藤 満明	昭和28年 2月27日生	昭和51年4月 株式会社サン化学入社 平成11年4月 当社営業部長代理 13年6月 当社新素材・化成品事業部長代理 17年4月 当社化成品部長 21年6月 当社取締役化成品部長（現任）	(注)3	8
取締役	総務人事部長	藤塚 弘	昭和31年 3月26日生	昭和53年4月 株式会社サン化学入社 平成15年7月 当社総務人事部長代理 19年6月 当社総務人事部長 24年6月 当社取締役総務人事部長（現任）	(注)3	8
取締役	生産技術部長	大澤 昌弘	昭和33年 2月27日生	昭和56年4月 株式会社サン化学入社 平成19年4月 当社八戸工場長代理 20年6月 当社八戸工場長 22年6月 当社生産技術部長 25年6月 当社取締役生産技術部長（現任）	(注)3	8
取締役	-	天野 徹夫	昭和35年 3月17日生	昭和57年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成20年2月 同会千葉県本部生産資材物流部次長 22年6月 同会営農・技術センター所長 24年1月 同会本所肥料農薬部次長 26年2月 同会本所肥料農薬部長（現任） 26年6月 当社取締役（現任）	(注)3	-
取締役	-	坂田 学	昭和25年 12月10日生	昭和51年4月 ラサ工業株式会社入社 平成4年7月 同社三本木工場総務課長 10年7月 同社総務部総務人事課長 14年7月 同社総務部人事課長 17年6月 ラサ晃栄株式会社出向（常務取締役） 19年5月 同社取締役社長 22年5月 ラサ工業株式会社総務部次長 22年6月 同社取締役総務部長 23年6月 同社常務取締役（代表取締役）（現任） 23年6月 当社取締役（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	藤井 政志	昭和34年 3月10日生	昭和56年4月 平成14年7月 20年6月 22年6月 24年6月 26年6月 27年4月 27年6月 27年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社総務人事センター人事グループマネージャー 同社総務人事センター長 同社天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 同社執行役員、天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 同社執行役員、天然ガス系化学品カンパニー化成系事業部長 同社常務執行役員、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 同社取締役常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	齊木 博	昭和28年 8月9日生	昭和53年4月 平成8年4月 13年6月 17年4月 25年6月	株式会社サン化学入社 当社新素材開発部長代理 当社新素材・化成系事業部長代理 当社新素材部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8
監査役	-	山崎 裕司	昭和32年 10月4日生	昭和56年4月 平成16年1月 16年4月 17年1月 24年4月 24年6月	全国農業協同組合連合会入会 同会大阪支所生産資材部資材部長 同会生産資材部大阪生産資材事業所長 同会本所総務部管財課長 同会本所グループ会社統括部審査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	森 茂	昭和33年 4月10日生	昭和56年4月 平成14年4月 16年1月 18年4月 19年7月 20年3月 20年7月 21年6月 25年3月 27年6月 27年6月	農林中央金庫入庫 同金庫業務開発部部長代理 同金庫仙台支店副支店長 同金庫システム企画部副部長 ジェイエイバンク電算システム株式会社 出向 農林中央金庫システム運営部副部長 同金庫システム運営部長 農中情報システム株式会社執行役員 JASTEM運用部長 同社執行役員総務部長 コービル管理会常務理事(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							77

- (注) 1 取締役のうち天野徹夫、坂田学、藤井政志は、社外取締役であります。
 2 監査役のうち山崎裕司、森茂は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
阪本 清	昭和24年3月17日生	昭和49年4月 平成9年10月	第一東京弁護士会登録 設楽敏男法律事務所(現設楽・阪本法律事務所)所属 設楽・阪本法律事務所代表(現在)	(注)	10

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

・取締役会

当社の取締役会は、監督機能を強化するため、社外取締役3名を含む取締役10名で構成し、コープケミカルグループの重要な経営事項の審議・決定、事業計画、組織機構改定および主要人事など意思決定並びに業務執行の監督を行っており、年9回開催しております。

・監査役会

当社は、社外監査役2名を含む3名で構成する監査役会制度を採用しており、監査役は監査役会において監査計画を策定し、当該方針・計画に従い業務監査を適正に実施しております。また、常勤監査役は取締役会をはじめ経営会議、その他の重要な社内会議に出席し、意見陳述を行っております。さらに会計監査人から財務諸表監査および内部統制監査の結果報告を定期的に受けるほか、適宜意見交換を行っております。

・経営会議他

毎週、常勤取締役、常勤監査役等で構成する経営会議を開催し、業務執行に関する重要事項の審議を行うほか業務執行の現状を共有することで、経営執行状況の監督強化に努めております。

このほか定期的で開催している工場長会議、営業所長会議にも常勤取締役、常勤監査役が出席し、生産面、営業面における業務執行の把握とその適正確保に努めております。

・内部監査室

取締役社長の直轄機関として内部監査室（提出日現在、専任1名、兼任7名）を設置し、当社企業グループの業務の有効性と効率性の確保及び財務報告の信頼性向上等に資することを目的とし、業務運営全般にわたる評価を行ない、結果については取締役社長及び経営会議へ監査報告書等により報告を行う体制としております。

・弁護士・会計監査人等

コンプライアンスの周知徹底、リスクマネジメント等の充実を図るため、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜指導を仰いでおります。

会計監査人には、通常の会計監査のほか、適宜会計面に関する指導を受けております。

税務関係では税理士と顧問契約を締結し、随時、税務問題の指導をいただいております。

また、特許関係では弁理士の協力を仰ぎ専門的な立場から助言をいただいております。

・コンプライアンス

社会から信頼される企業となるためには、法令を遵守し社会規範を励行して不祥事を未然に防止するコンプライアンス体制の構築が必要不可欠と認識し、上記の内部体制のほか、法令遵守はもとより、社会の構成員として求められる価値観・倫理観に従い行動することと、それを実現するための仕組みを基本においた企業行動倫理を「コープケミカルグループ コンプライアンス・マニュアル」として制定し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定常的に行う「コンプライアンス委員会」（委員長：取締役社長）を設置しております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社企業グループは、「優れた農業資材とサービスの提供を通じ農業や農家経済の発展と国民の食生活向上に貢献するとともに、化成品事業、新素材事業等新規分野の拡充をはかる」ことにより社業を発展させ、株主、取引先から信頼され、評価されることを経営の基本方針としております。

この実現のために、株主の皆様や投資家をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ適正な財務情報と企業情報の開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

当社は、事業内容・形態及び経営規模等を勘案し、監査役設置会社形態を採用しております。

常勤監査役は、経営会議に出席し必要に応じて意見を述べ、経営会議における審議・報告を通じて経営状況の把握や、取締役の職務執行状況の監査に努めており、その結果を適宜監査役会に報告しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社企業グループの業務の適正を確保するための体制の整備の状況は、次のとおりであります。

- ・当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社グループは、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンスに関する行動規範、推進体制を明確にした「コープケミカルグループコンプライアンスマニュアル」を定めております。

当社グループは当社取締役社長を委員長とする、「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンスに関する意識の向上及びコンプライアンスに基づく適切な業務運営をはかるために、行動規範・関連諸規程・マニュアル等の策定・見直し、推進実施計画の策定及び進捗管理、監査及び調査等の指摘事項に対する業務改善策の普及・徹底等について取り組んでおります。また、当社はグループにおける法令・諸規則・諸規程の遵守を確保するため、各社においてコンプライアンス体制を確立し、グループ全体の連携を図っております。

当社グループは「内部通報規程」を制定し、内部通報制度の適切な運用に努めております。また、「コンプライアンス相談窓口」を設け、コンプライアンス違反に関する情報を早期に把握し、是正を図ることとしております。内部通報により当社に重大な影響を及ぼす懸念のある事項が判明した場合には、「コンプライアンス委員会」で対処することとしております。

当社は、内部監査部門として取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は各部門の業務が法令及び社内規程に従って、適正に執行されていることを定期的に監査・検証し、その結果について取締役社長へ報告することとしております。

当社は、関係会社に対して必要に応じて、監査役の調査及び内部監査室の内部監査を実施しております。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録、経営会議議事録、重要な会議の議事録並びにりん議決裁書等、取締役の職務の執行に関する文書及び情報については、文書管理規程、その他社内規定に基づき保存、管理するとともに、取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧できることとしております。

- ・当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループとして定めた「リスク管理方針」に基づいた「リスク管理規程」を制定しており、リスク管理の体制整備を図るとともに、リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理委員会では当社各部署、グループ会社各社で想定される「事業活動に関するリスク」について定期的な見直し、検証を実施しております。また、内部監査室は各部門のリスク対策等の状況を検証することとしております。

重大なリスクに関する事態が発生すると判断された場合、委員長はリスク管理委員会を招集し、事態の解決を図ることとしております。

重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に適宜相談を行い対応しております。

当社グループは、子会社各社の取締役社長を各社リスク管理責任者に定め、自律的なリスク管理体制を整備しております。

- ・当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会の決定に基づく取締役の職務執行については「組織規程」「職制規程」「職務分掌規程」により効率的かつ適正な運用に努めております。

会社に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、常勤役員等で構成する定例の経営会議において審議しております。

当社は、経営目標を明示した中期計画を策定し、これに沿った会社及び各部門の目標値を年度予算として策定し、それに基づく進捗管理を行っております。

当社グループは、当社役員が子会社の非常勤役員に就任しており、定期的開催される子会社取締役会において、子会社の経営意思を尊重しつつ、当社が子会社の職務の執行状況を監視できる体制を構築しております。

- ・当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社グループは、「関係会社管理規程」等の社内規程に基づき、子会社の経営に関する重要事項について定期的に報告を受けることとしております。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、監査役会からの要請がある場合には、監査役の職務を補助する使用人を選任して対応し、選任された使用人の人事異動・考課・懲戒については、あらかじめ監査役会の同意を得ることとしております。
また、当該使用人が他部署の使用人を業務する場合は、監査役に係る兼務を優先して従事することとします。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、意思決定の過程や業務の執行状況の把握に努めるとともに、決裁がなされたりん議書及びその他重要な報告書は監査役へ閲覧されることにより、重要な業務執行が報告される体制を整えております。
取締役は会社に重大な影響を及ぼす懸念のある問題が生じた場合には監査役へ遅滞なく報告し、監査役は取締役及び使用人に対し、報告された事項について必要に応じて説明を求めています。
「関係会社管理規程」その他関連規程より、各グループ会社は自社の事業の経過、財産の状況およびその他重要事項について、当社へ報告することとしており、その報告は監査役へ閲覧され、監査役は必要に応じてグループ会社各社に説明を求めることとしております。
当社グループの「内部通報規程」では、グループ会社全従業員が直接監査役に通報ができるように体制を整備しております。
- ・監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループの「内部通報規程」は上記の報告を行った者に対し、当該報告を行った事を理由として、不利な取扱いを行うことを禁止しております。
- ・監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は監査役職務の執行について生ずる費用を負担するため、毎年一定額の予算を設けることとしております。
監査役が、その職務の執行について生じる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。
- ・その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は取締役社長と定期的に意見交換を行い、相互認識を深めることとしております。また、監査役は監査計画に基づき必要に応じて各部門の役職員と個別ヒアリングを実施することとしております。
監査役会と会計監査人は定期的に会合をもち、緊密な関係を保ち、積極的に意見交換及び情報交換を実施しております。
内部監査室は内部監査計画と内部監査結果及び監査により得た情報について定期的に監査役へ報告し、必要に応じて監査役から求められる事項について調査し、報告することとしております。
- ・財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、財務報告に係る内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより金融商品取引法及びその他の関係法令等に対する適合性を確保するよう努めております。
- ・反社会的勢力排除に向けた体制
当社は「コープケミカルグループ役員・従業員行動規範」に基づき、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して関係を遮断し、反社会的勢力からの不当要求については毅然とした態度で対応しております。
また、総務担当部門を反社会的勢力からの対応窓口として定め、情報収集や社内における対応等の周知を図り、警察や弁護士等の外部専門機関に適宜相談を行い連携を強化しております。

d. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、「リスク管理規程」に則り、リスク管理を行う「リスク管理委員会」（委員長：取締役社長）が関連部署との連携を密にし、規則等の整備を行っております。

また、化学メーカーとして、工場立地地域の環境保全、工場の保安体制の維持強化を図るため、各工場の安全衛生、環境並びに保安体制機能について審査監督する安全衛生環境保安査察を定期的に行っております。

また、安全衛生環境保安査察に関しては、関係法令・諸規則遵守を図るため、コンプライアンス上の留意点等の検証も行っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室は監査役及び会計監査人等と連携を図りながら、監査実効性の向上に努めております。

常勤監査役は毎週、開催する経営会議に出席し、業務執行に関する重要事項の審議を行うほか業務執行の現状を共有することで、経営執行状況の監督強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 天野徹夫は、当社の主要な取引先であり親会社でもある全国農業協同組合連合会の肥料農薬部長の要職にあり、当社の経営の重要事項の決定及び業務遂行を行う上で、客観的視点から有益な助言が得られ、当社経営に資するところが大きいものと判断しております。

社外取締役 坂田 学は、ラサ工業株式会社 代表取締役常務取締役を兼職しており、ラサ工業株式会社は当社の大株主であり取引関係があります。坂田 学は長年にわたり経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識から、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督などに十分な役割を果たし、また客観的な立場から当社の経営に的確な助言を頂いていることから、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立性の高い社外取締役でありますので独立役員に選任致しております。

また、社外取締役 藤井政志は、三菱瓦斯化学株式会社 取締役常務執行役員を兼職しており、三菱瓦斯化学株式会社は当社の大株主であり取引関係があります。藤井政志は長年にわたり経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家として経験・見識から、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督などに十分な役割を果たし、また客観的な立場から当社の経営に的確な助言を頂いていることから、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立性の高い社外取締役でありますので独立役員に選任致しております。

社外取締役は取締役会に出席し、幅広い視点から当社の経営の在り方を提言していただいております。なお、取締役会に出席できない社外取締役には、取締役会終了後、社長等が、速やかに議案内容の詳細説明を行っております。

社外監査役 山崎裕司、森茂は、専門分野において培った幅広い業務経験・見識から当社の取締役の業務執行などの適法性について客観的・中立的な監査をしていただけるものと判断しております。

社外監査役は取締役会に出席し、幅広い視点から当社の経営の状況および取締役執行を監査していただいております。また、監査役会開催の都度、取締役会の審議事項について、検証を行うほか、常勤監査役からその他の経営状況についても報告を受けております。なお、社外監査役を含む監査役会は、代表取締役と適宜会合を持ち経営状況等について、併せて意見交換を行っております。

また、社外取締役3名及び社外監査役2名と当社との間には利害関係はありません。

当社の経営陣から独立した中立な立場から、チェック機能を担っていただくため、選任の際、当社との取引関係の有無の調査を実施するなど、独立性を保持するために厳正、かつ、公正不偏の態度を常に要求しており、適格性を検討したうえ、承諾書を入手しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	98	72	-	-	26	7
監査役 (社外監査役を除く)	15	12	-	-	2	1
社外役員	3	3	-	-	0	5

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
29	4	担当部長としての給与であります。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定めることとなっております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 835百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
朝日工業(株)	300,000	339	安定的な営業取引を図る目的 であります。
(株)第四銀行	703,776	266	安定的な金融機関取引を図る 目的であります。
(株)みずほフィナンシャルグループ	227,000	46	安定的な金融機関取引を図る 目的であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	44	安定的な金融機関取引を図る 目的であります。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	59,482	11	安定的な金融機関取引を図る 目的であります。
(株)リンコーコーポレーション	76,000	10	安定的な営業取引を図る目的 であります。
(株)北越銀行	48,967	10	安定的な金融機関取引を図る 目的であります。
DOWAホールディングス(株)	8,186	7	安定的な営業取引を図る目的 であります。
(株)新潟放送	9,000	4	安定的な営業取引を図る目的 であります。
ITホールディングス(株)	2,033	3	安定的な営業取引を図る目的 であります。
昭和シェル石油(株)	1,150	1	安定的な営業取引を図る目的 であります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
朝日工業(株)	300,000	318	安定的な営業取引を図る目的 であります。
(株)第四銀行	703,776	297	安定的な金融機関取引を図る 目的であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	58	安定的な金融機関取引を図る 目的であります。
(株)みずほフィナンシャルグループ	227,000	47	安定的な金融機関取引を図る 目的であります。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	59,482	15	安定的な金融機関取引を図る 目的であります。
(株)リンコーコーポレーション	76,000	13	安定的な営業取引を図る目的 であります。
(株)北越銀行	48,967	11	安定的な金融機関取引を図る 目的であります。
DOWAホールディングス(株)	8,186	8	安定的な営業取引を図る目的 であります。
(株)新潟放送	9,000	5	安定的な営業取引を図る目的 であります。
ITホールディングス(株)	2,033	4	安定的な営業取引を図る目的 であります。
昭和シェル石油(株)	1,150	1	安定的な営業取引を図る目的 であります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員

武川 博一（監査法人 大手門会計事務所）

指定社員・業務執行社員

根本 芳男（監査法人 大手門会計事務所）

- b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士

5名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

- b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等(金融商品取引法監査人)に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人 大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124	4,767
受取手形及び売掛金	6,775	6,270
有価証券	3	3
商品及び製品	3,717	3,936
半成工事	4	2
原材料及び貯蔵品	2,224	2,060
繰延税金資産	243	222
その他	302	330
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,396	17,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,831	1,713
機械装置及び運搬具（純額）	1,685	1,528
土地	4,563	4,562
その他（純額）	168	145
有形固定資産合計	2,38,249	2,37,949
無形固定資産	253	285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,31,101	1,31,060
繰延税金資産	831	761
その他	95	70
投資その他の資産合計	2,029	1,891
固定資産合計	10,532	10,126
資産合計	24,928	27,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,264	3,238
短期借入金	7,303	6,707
未払金	424	465
未払費用	502	573
未払法人税等	204	39
未払消費税等	43	107
賞与引当金	267	222
その他	120	83
流動負債合計	12,130	11,439
固定負債		
長期借入金	2,409	2,324
役員退職慰労引当金	102	131
環境対策引当金	19	-
製品回収等関連損失引当金	43	40
退職給付に係る負債	2,332	2,325
その他	173	113
固定負債合計	5,081	4,935
負債合計	17,212	16,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,800	4,578
資本剰余金	1,139	2,917
利益剰余金	3,700	3,659
自己株式	4	5
株主資本合計	7,634	11,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	325
退職給付に係る調整累計額	248	178
その他の包括利益累計額合計	36	147
少数株主持分	44	46
純資産合計	7,716	11,344
負債純資産合計	24,928	27,719

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,762	21,227
売上原価	1 18,966	1 18,248
売上総利益	3,796	2,979
販売費及び一般管理費		
運賃	750	479
出荷費	360	311
役員報酬	133	142
給料及び手当	761	704
賞与引当金繰入額	98	69
退職給付費用	143	123
役員退職慰労引当金繰入額	34	35
福利厚生費	190	176
旅費及び交通費	72	67
情報管理費	64	99
賃借料	126	124
減価償却費	6	6
研究開発費	2 180	2 170
その他	331	314
販売費及び一般管理費合計	3,255	2,827
営業利益	540	152
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	18
その他	17	22
営業外収益合計	45	40
営業外費用		
支払利息	134	125
その他	18	13
営業外費用合計	152	139
経常利益	433	53

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 67
投資有価証券売却益	8	400
負ののれん発生益	8	-
関係会社清算益	-	14
受取損害賠償金	4 47	4 46
その他	2	0
特別利益合計	66	529
特別損失		
固定資産除却損	5 36	5 145
減損損失	6 9	-
特別退職金	-	7 48
組織再編費用	-	8 93
工業用水負担金	-	9 44
その他	93	0
特別損失合計	139	332
税金等調整前当期純利益	360	250
法人税、住民税及び事業税	228	35
法人税等調整額	10	118
法人税等合計	217	153
少数株主損益調整前当期純利益	143	96
少数株主利益	3	1
当期純利益	139	94

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	143	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	40
退職給付に係る調整額	-	69
その他の包括利益合計	1 104	1 110
包括利益	38	206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35	205
少数株主に係る包括利益	3	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,800	1,139	3,560	4	7,495
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,800	1,139	3,560	4	7,495
当期変動額					
新株の発行	-	-			-
当期純利益			139		139
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	139	0	139
当期末残高	2,800	1,139	3,700	4	7,634

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	389	-	389	84	7,970
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	389	-	389	84	7,970
当期変動額					
新株の発行					-
当期純利益					139
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	248	353	40	393
当期変動額合計	104	248	353	40	253
当期末残高	285	248	36	44	7,716

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,800	1,139	3,700	4	7,634
会計方針の変更による累積的影響額			136		136
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,800	1,139	3,564	4	7,498
当期変動額					
新株の発行	1,778	1,778			3,557
当期純利益			94		94
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,778	1,778	94	0	3,652
当期末残高	4,578	2,917	3,659	5	11,150

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	285	248	36	44	7,716
会計方針の変更による累積的影響額					136
会計方針の変更を反映した当期首残高	285	248	36	44	7,579
当期変動額					
新株の発行					3,557
当期純利益					94
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	69	110	1	111
当期変動額合計	40	69	110	1	3,764
当期末残高	325	178	147	46	11,344

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	360	250
減価償却費	606	624
減損損失	9	-
固定資産売却損益（は益）	0	67
有形固定資産除却損	36	145
投資有価証券売却損益（は益）	8	400
負ののれん発生益	8	-
受取損害賠償金	47	46
組織再編費用	-	93
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	29
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	64	97
受取利息及び受取配当金	28	18
支払利息	134	125
売上債権の増減額（は増加）	403	505
たな卸資産の増減額（は増加）	129	52
仕入債務の増減額（は減少）	933	26
その他	35	135
小計	51	928
損害賠償金の受取額	47	46
法人税等の支払額	95	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	100	768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42	47
定期預金の払戻による収入	42	47
有価証券の売却及び償還による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	384	318
有形固定資産の除却による支出	39	4
有形固定資産の売却による収入	7	75
無形固定資産の取得による支出	46	80
投資有価証券の売却による収入	8	491
関係会社株式の取得による支出	34	188
関係会社の清算による収入	-	173
利息及び配当金の受取額	28	18
その他	3	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	454	194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050	870
短期借入金の返済による支出	1,155	1,445
長期借入れによる収入	1,200	1,200
長期借入金の返済による支出	1,257	1,305
利息の支払額	132	123
株式の発行による収入	-	3,557
その他	71	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	365	2,679
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	920	3,642
現金及び現金同等物の期首残高	2,002	1,082
現金及び現金同等物の期末残高	1,082	4,725

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は4社(コープ商事物流㈱、コープエンジニアリング㈱、コープ朝日興産㈱、宮古カルサイン㈱)であります。

なお、朝日産業㈱と岩手興産㈱は、平成26年10月1日を効力発生日として合併しております。本合併は、当社が100%出資する連結子会社間の合併であるため、当期連結業績に与える影響は軽微であります。

また、非連結子会社はつくば園芸㈱1社であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などの額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社の芳田化工有限公司は、平成27年3月に清算いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社は1社、および関連会社は2社であり、その当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用から除外しております。

なお、主要な持分法非適用会社は、防城天睦化工有限公司であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

(時価のあるもの)...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

(時価のないもの)...総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年~38年

機械装置及び運搬具 6年~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる処理費用について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

製品回収等関連損失引当金

「石灰室素水和造粒品」の販売自粛と自主回収に伴うたな卸資産等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる処理費用について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は当該処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

経過措置に従った会計処理の概要等

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

連結財務諸表の主な科目に対する実務上算定可能な影響額等

当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が211百万円増加し、利益剰余金が136百万円減少しており、1株当たり純資産額は1円53銭減少しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた93百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益(は益)」および「有形固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」に表示していた93百万円及び「その他」に表示していた22百万円は、「固定資産売却損益(は益)」0百万円、「有形固定資産除却損」36百万円、「その他」35百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	183百万円	198百万円

2 有形固定資産に対する減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	16,787百万円	16,577百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,484百万円	1,403百万円
機械装置及び運搬具	1,417百万円	1,318百万円
土地	4,161百万円	4,160百万円
その他	47百万円	48百万円
計	7,112百万円	6,931百万円
投資有価証券	649百万円	670百万円
計	649百万円	670百万円
合計	7,761百万円	7,601百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,505百万円	2,469百万円
長期借入金	1,912百万円	1,875百万円
買掛金	1,792百万円	1,823百万円
合計	6,210百万円	6,168百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	51百万円	12百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額
 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	180百万円	170百万円

3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	- 百万円	67百万円
計	0百万円	67百万円

4 受取損害賠償金の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

受取損害賠償金の主な内訳は、東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対し福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故により、生じた損害に関する賠償金額47百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

受取損害賠償金の主な内訳は、東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対し福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故により、生じた損害に関する賠償金額46百万円であります。

5 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	19百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	24百万円
有形固定資産その他等	8百万円	103百万円
計	36百万円	145百万円

6 減損損失

前連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
秋田県秋田市	遊休	土地

減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。

これらについては、帳簿価額に対し市場価値が下落しているため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価を基にした正味売却価額により評価しております。

7 特別退職金の主な内訳

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

早期退職に伴う退職加算金48百万円であります。

8 組織再編費用の主な内訳

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

合併および第三者割当増資に係る、財務、法務などのアドバイザー契約に基づく支払および合併に伴う第三者割当増資費用ならびに賃借している本社事務所の現状復帰費用93百万円であります。

9 工業用水負担金の主な内訳

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

新潟工場の新潟県との工業用水道契約量の一部を返還したことに伴い発生する負担金（補償金）44百万円あります。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	154百万円	37百万円
組替調整額	8	-
税効果調整前	162	37
税効果額	57	3
その他有価証券評価差額金	104	40
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	121
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	121
税効果額	-	52
退職給付に係る調整額	-	69
その他の包括利益合計	104	110

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,000,000	-	-	56,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,178	2,263	-	32,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,263株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,000,000	33,250,000	-	89,250,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 33,250,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,441	1,806	-	34,247

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,806株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,124百万円	4,767百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	42百万円	42百万円
現金及び現金同等物	1,082百万円	4,725百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	5	4	0
合計	5	4	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	5	5	-
合計	5	5	-

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 め、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
 る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	0	0
減価償却費相当額	0	0

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で4年6ヶ月後であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部は、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとの期日管理および残高管理を行っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式については、定期的に把握された時価と帳簿価額の比較を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務室が取引、記帳および契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務室が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	1,124	1,124	-
(2)受取手形及び売掛金	6,775	6,775	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	22	20	1
その他有価証券	753	753	-
資産計	8,675	8,673	1
(1)支払手形及び買掛金	3,264	3,264	-
(2)短期借入金	6,070	6,070	-
(3)長期借入金	3,642	3,644	1
負債計	12,976	12,978	1
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	4,767	4,767	-
(2)受取手形及び売掛金	6,270	6,270	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	19	18	1
その他有価証券	790	790	-
資産計	11,847	11,846	1
(1)支払手形及び買掛金	3,238	3,238	-
(2)短期借入金	5,495	5,495	-
(3)長期借入金	3,537	3,539	2
負債計	12,270	12,272	2
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

満期保有目的の債券は、一定の期間ごとに区分した債券の将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストで割り引いた現在価値によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、一年内返済予定の長期借入金は、短期借入金に含めず、長期借入金に含めて表示しております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、一年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	329

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	252

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について93百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,124	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,775	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	3	12	7	-
合計	7,903	12	7	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,767	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,270	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	3	12	4	-
合計	11,040	12	4	-

4. 短期借入金及び長期借入金の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,070	-	-	-	-	-
長期借入金	1,233	1,011	730	460	186	20
合計	7,303	1,011	730	460	186	20

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,495	-	-	-	-	-
長期借入金	1,212	990	727	460	145	-
合計	6,707	990	727	460	145	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの)			
(1)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	22	20	1
その他	-	-	-
(2)その他	-	-	-
合計	22	20	1

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの)			
(1)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	19	18	1
その他	-	-	-
(2)その他	-	-	-
合計	19	18	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
(1)株式	741	298	442
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	741	298	442
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
(1)株式	11	13	1
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	11	13	1
合計	753	311	441

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 329百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの）			
(1)株式	790	311	479
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	790	311	479
（連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの）			
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	790	311	479

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 252百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	8	8	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	8	8	-

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	491	400	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	491	400	-

4．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

その他有価証券の株式について、93百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

その他有価証券の株式について、0百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,393	919	(注)2

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,359	870	(注)2

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、連結子会社1社は確定給付型制度の内枠として、確定拠出型の中小企業退職金共済制度(中小企業退職金共済法に基づき設けられた退職金制度)に加入しております。なお、当社を除く連結子会社はいずれも簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,281百万円	2,208百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	211
会計方針の変更を反映した期首残高	2,281	2,420
勤務費用	94	88
利息費用	27	19
数理計算上の差異の発生額	5	2
退職給付の支払額	200	326
退職給付債務の期末残高	2,208	2,203

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	2,208	2,203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,208	2,203
退職給付に係る負債	2,208	2,203
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,208	2,203

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	94百万円	88百万円
利息費用	27	19
数理計算上の差異の費用処理額	59	50
会計基準変更時差異の費用処理額	73	73
確定給付制度に係る退職給付費用	254	231

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	47百万円
会計基準変更時差異	-	73
合計	-	121

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	312百万円	264百万円
会計基準変更時差異の未処理額	73	-
合計	386	264

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2%	0.8%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	113百万円	124百万円
退職給付費用	19	18
退職給付の支払額	1	17
制度への拠出額(中小企業退職金共済制度)	7	4
退職給付に係る負債の期末残高	124	121

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	115百万円	116百万円
年金資産(中小企業退職金共済制度)	82	80
	32	35
非積立型制度の退職給付債務	91	85
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124	121
退職給付に係る負債	124	121
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124	121

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度19百万円 当連結会計年度18百万円

4. 確定拠出制度

連結子会社(1社)の確定拠出制度(中小企業退職金共済制度)への要拠出額は、前連結会計年度7百万円、当連結会計年度4百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	831百万円	753百万円
土地減損損失	205百万円	186百万円
たな卸資産収益性の低下等	246百万円	209百万円
賞与引当金	88百万円	62百万円
固定資産未実現利益	90百万円	86百万円
繰越欠損金	6百万円	10百万円
その他	173百万円	162百万円
繰延税金資産小計	1,642百万円	1,471百万円
評価性引当額	386百万円	317百万円
繰延税金資産合計	1,255百万円	1,154百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	156百万円	153百万円
固定資産圧縮積立金	16百万円	13百万円
その他	7百万円	3百万円
繰延税金負債合計	180百万円	170百万円
繰延税金資産の純額	1,075百万円	983百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	243百万円	222百万円
固定資産 - 繰延税金資産	831百万円	761百万円
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円	- 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	1.2%
住民税均等割	3.5%	5.0%
評価性引当額	16.6%	15.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.1%	35.7%
試験研究費の税額控除	3.3%	1.7%
繰越欠損金の利用	3.5%	- %
その他	1.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%	61.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は82百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が89百万円、その他有価証券評価差額金額が15百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が8百万円減少しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（朝日産業株式会社と岩手興産株式会社との合併）

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 朝日産業株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容 主として梱包業、各種荷役作業の請負

被結合企業

名称 岩手興産株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容 主として梱包業、各種荷役作業の請負

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

朝日産業株式会社を存続会社、岩手興産株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

コープ朝日興産株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

朝日産業株式会社及び岩手興産株式会社は、梱包業、各種荷役作業の請負を主業とする、当社100%出資の連結子会社であります。

両社が合併することで、当社企業グループシナジーの一層の強化・拡大を目的とするものであります。

なお、合併による資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成27年3月31日）

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当連結会計年度において、平成27年10月1日に片倉チッカリン株式会社との間で経営統合を予定し、本社事務所の移転を行うことを決議したため、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が確定致しました。これに伴い、原状回復費用20百万円を特別損失に計上しております。なお、当該処理については、資産除去債務の負債計上に替えて、敷金を減額する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
 賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
 賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」および「化成事業」を報告セグメントとしております。

「肥料事業」は、高度化成などの製品を生産しております。

「化成事業」は、りん酸カルシウム、工業用りん酸、肥料用りん酸などを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	肥料事業	化成事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,240	3,760	21,001	1,761	22,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	853	956	1,312	2,269
計	17,343	4,613	21,957	3,074	25,031
セグメント利益	1,460	169	1,629	26	1,656
セグメント資産	18,295	2,149	20,445	2,136	22,581
その他の項目					
減価償却費	378	41	419	157	576
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231	62	293	119	413

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成雲母、合成スメクタイト、プラント等の設計及び施工、不動産賃貸、運送業務等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	肥料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,515	4,052	19,567	1,660	21,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	815	872	1,526	2,399
計	15,572	4,868	20,440	3,187	23,627
セグメント利益	979	260	1,239	128	1,367
セグメント資産	17,498	2,370	19,869	2,066	21,935
その他の項目					
減価償却費	361	35	397	157	554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	274	13	287	40	328

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成雲母、合成スメクタイト、プラント等の設計及び施工、不動産賃貸、運送業務等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,957	20,440
「その他」の区分の売上高	3,074	3,187
セグメント間取引消去	2,269	2,399
連結財務諸表の売上高	22,762	21,227

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,629	1,239
「その他」の区分の利益	26	128
セグメント間取引消去	23	166
全社費用（注）	1,092	1,049
連結財務諸表の営業利益	540	152

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,445	19,869
「その他」の区分の資産	2,136	2,066
全社資産（注）	2,347	5,783
連結財務諸表の資産合計	24,928	27,719

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社固定資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	419	397	157	157	29	69	605	624
減損損失	-	-	-	-	9	-	9	-
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	293	287	119	40	48	93	462	421

(注) 1 減損損失の調整額は、秋田県秋田市の遊休不動産(土地)であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社固定資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	17,547	肥料事業、化成品事業、その他

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	15,950	肥料事業、化成品事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当連結会計年度において、その他事業で8百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,290	農業資材の供給 農畜産物の取扱事業	被所有 直接 12.7
関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
製品の販売		肥料製品の売上	17,433	売掛金	5,310
原材料の購入		商品・原材料の仕入	8,296	未収入金	12
役員の兼任				買掛金	1,792
				前受金	25
				未払費用	392

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
親会社	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,275	農業資材の供給 農畜産物の取扱事業	被所有 直接 43.2
関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
製品の販売		肥料製品の売上	15,881	売掛金	4,902
原材料の購入		商品・原材料の仕入	7,689	未収入金	11
役員の兼任				買掛金	1,823
				前受金	11
				未払費用	371

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・肥料製品の販売価格は、肥料年度毎に決められる銘柄別の価格によっております。
- ・商品・原材料の購入は主に輸入品であり、海外市況、為替の変動等を勘案して仕切価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

全国農業協同組合連合会（非上場）

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1 株当たり純資産額	137.07円	126.63円
1 株当たり当期純利益金額	2.50円	1.65円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,716	11,344
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,671	11,297
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	44	46
普通株式の発行済株式数(千株)	56,000	89,250
普通株式の自己株式数(千株)	32	34
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,967	89,215

(2) 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	139	94
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	139	94
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,968	57,424

(重要な後発事象)

(片倉チッカリン株式会社との合併契約について)

当社は、平成27年 3月27日開催の取締役会において、平成27年10月 1日を効力発生日(予定)として、片倉チッカリン株式会社吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とすることを決議し、平成27年 3月31日付で合併契約書を締結していましたが、この合併契約について、平成27年 6月26日開催の当社第104期定時株主総会で承認可決されました。

本件に関する概要は「第 2 事業の概況 3. 対処すべき課題」および「第 2 事業の概況 5. 経営上の重要な契約等」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,070	5,495	1.028	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,233	1,212	1.757	-
1年以内に返済予定のリース債務	72	66	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,409	2,324	1.706	平成28年7月31日 ~ 平成31年9月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	165	108	-	平成28年7月31日 ~ 平成36年3月14日
合計	9,950	9,206	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	990	727	460	145
リース債務	42	25	9	6

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,463	10,184	15,448	21,227
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	3	11	401	250
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	8	17	281	94
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.16	0.31	5.03	1.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.16	0.47	4.72	3.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527	4,223
受取手形	81	73
売掛金	6,679	6,223
有価証券	3	3
商品及び製品	3,699	3,921
原材料及び貯蔵品	2,187	2,027
前払費用	96	95
未収入金	201	217
繰延税金資産	207	196
その他	0	3
流動資産合計	13,684	16,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,102	1,020
構築物	705	675
機械及び装置	1,510	1,396
車両運搬具	10	7
工具、器具及び備品	125	111
土地	4,406	4,405
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	17,860	17,618
無形固定資産		
借地権	83	83
ソフトウェア	14	184
ソフトウェア仮勘定	143	4
施設利用権	11	11
無形固定資産合計	251	283
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908	1,851
関係会社株式	397	411
出資金	3	2
繰延税金資産	550	538
その他	77	54
投資その他の資産合計	1,936	1,858
固定資産合計	10,049	9,760
資産合計	23,733	26,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	291	260
買掛金	1 2,996	1 3,054
短期借入金	1 7,413	1 6,827
リース債務	22	22
未払金	500	593
未払費用	458	553
未払法人税等	179	35
未払消費税等	23	49
前受金	26	12
預り金	33	34
賞与引当金	178	128
流動負債合計	12,122	11,572
固定負債		
長期借入金	1 2,409	1 2,324
リース債務	34	16
退職給付引当金	1,822	1,939
役員退職慰労引当金	80	110
環境対策引当金	19	-
製品回収等関連損失引当金	43	40
その他	1	0
固定負債合計	4,412	4,431
負債合計	16,534	16,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,800	4,578
資本剰余金		
資本準備金	1,139	2,917
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,139	2,917
利益剰余金		
利益準備金	29	29
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	30	28
繰越利益剰余金	2,919	2,866
利益剰余金合計	2,979	2,925
自己株式	4	5
株主資本合計	6,913	10,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284	325
評価・換算差額等合計	284	325
純資産合計	7,198	10,741
負債純資産合計	23,733	26,746

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,211	19,809
売上原価	17,744	16,885
売上総利益	3,466	2,923
販売費及び一般管理費	1 2,961	1 2,740
営業利益	504	183
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	28	22
その他	15	17
営業外収益合計	43	40
営業外費用		
支払利息	134	126
その他	17	8
営業外費用合計	152	134
経常利益	396	89
特別利益		
固定資産売却益	-	2 67
投資有価証券売却益	8	400
関係会社清算益	-	14
受取損害賠償金	3 47	3 46
その他	2	-
特別利益合計	57	528
特別損失		
固定資産除却損	4 72	4 221
減損損失	5 9	-
投資有価証券評価損	93	-
特別退職金	-	6 48
組織再編費用	-	7 93
工業用水負担金	-	8 44
特別損失合計	175	407
税引前当期純利益	278	209
法人税、住民税及び事業税	194	26
法人税等調整額	16	101
法人税等合計	177	127
当期純利益	100	82

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,800	1,139	0	1,139	29	33	2,815	2,878	4	6,813
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,800	1,139	0	1,139	29	33	2,815	2,878	4	6,813
当期変動額										
新株の発行	-	-		-						-
固定資産圧縮積立金の取崩						3	3	-		-
当期純利益							100	100		100
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3	103	100	0	100
当期末残高	2,800	1,139	0	1,139	29	30	2,919	2,979	4	6,913

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	389	389	7,202
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	389	389	7,202
当期変動額			
新株の発行			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			100
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	104	104
当期変動額合計	104	104	4
当期末残高	284	284	7,198

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,800	1,139	0	1,139	29	30	2,919	2,979	4	6,913
会計方針の変更による累積的影響額							136	136		136
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,800	1,139	0	1,139	29	30	2,782	2,843	4	6,777
当期変動額										
新株の発行	1,778	1,778		1,778						3,557
固定資産圧縮積立金の取崩						1	1	-		-
当期純利益							82	82		82
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	1,778	1,778	-	1,778	-	1	83	82	0	3,639
当期末残高	4,578	2,917	0	2,917	29	28	2,866	2,925	5	10,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	284	284	7,198
会計方針の変更による累積的影響額			136
会計方針の変更を反映した当期首残高	284	284	7,061
当期変動額			
新株の発行			3,557
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			82
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	40	40
当期変動額合計	40	40	3,680
当期末残高	325	325	10,741

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2)子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～38年

機械及び装置 8年～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5)環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる処理費用について、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

(6)製品回収等関連損失引当金

「石灰窒素水和造粒品」の販売自粛と自主回収に伴うたな卸資産等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる処理費用について、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は当該処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

経過措置に従った会計処理の概要等

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

財務諸表の主な科目に対する実務上算定可能な影響額等

当事業年度の期首の退職給付引当金が211百万円増加し、利益剰余金が136百万円減少しており、1株当たり純資産額は1円53銭減少しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	852百万円	808百万円
構築物	632百万円	595百万円
機械及び装置	1,417百万円	1,318百万円
工具、器具及び備品	47百万円	48百万円
土地	4,161百万円	4,160百万円
計	7,112百万円	6,931百万円
投資有価証券	649百万円	670百万円
計	649百万円	670百万円
合計	7,761百万円	7,601百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,505百万円	2,469百万円
長期借入金	1,912百万円	1,875百万円
買掛金	1,792百万円	1,823百万円
合計	6,210百万円	6,168百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	379百万円	366百万円
短期金銭債務	704百万円	855百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	746百万円	674百万円
出荷費	360百万円	311百万円
給料及び手当	638百万円	589百万円
賞与引当金繰入額	90百万円	62百万円
退職給付費用	139百万円	118百万円
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	29百万円
減価償却費	1百万円	2百万円
おおよその割合		
販売費	37.4%	36.0%
一般管理費	62.6%	64.0%

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	- 百万円	67百万円

3 受取損害賠償金の主な内訳

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

受取損害賠償金の主な内訳は、東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対し福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故により、生じた損害に関する賠償金額47百万円であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

受取損害賠償金の主な内訳は、東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対し福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故により、生じた損害に関する賠償金額46百万円であります。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	13百万円
構築物	17百万円	4百万円
機械及び装置	6百万円	23百万円
撤去費用他	47百万円	179百万円
計	72百万円	221百万円

5 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
秋田県秋田市	遊休	土地

減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。

これらについては、帳簿価額に対し市場価値が下落しているため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価を基にした正味売却価額により評価しております。

6 特別退職金の主な内訳

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

早期退職に伴う退職加算金48百万円であります。

7 組織再編費用の主な内訳

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

合併および第三者割当増資に係る、財務、法務などのアドバイザー契約に基づく支払および合併に伴う第三者割当増資費用ならびに賃借している本社事務所の現状復帰費用93百万円であります。

8 工業用水負担金の主な内訳

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

新潟工場の新潟県との工業用水道契約量の一部を返還したことに伴い発生する負担金（補償金）44百万円あります。

9 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	777百万円	771百万円
仕入高	2,056百万円	1,932百万円
営業取引以外の取引による取引高	340百万円	491百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式223百万円および関連会社株式188百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式397百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	649百万円	628百万円
土地減損損失	205百万円	186百万円
たな卸資産収益性の低下等	246百万円	209百万円
賞与引当金	63百万円	42百万円
役員退職慰労引当金	28百万円	35百万円
その他	130百万円	117百万円
繰延税金資産小計	1,324百万円	1,219百万円
評価性引当額	386百万円	315百万円
繰延税金資産合計	937百万円	903百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	155百万円	152百万円
固定資産圧縮積立金	16百万円	13百万円
その他	7百万円	2百万円
繰延税金負債合計	179百万円	169百万円
繰延税金資産の純額	757百万円	734百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	2.2%
住民税均等割	3.4%	4.5%
評価性引当額	21.5%	18.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.0%	40.0%
試験研究費の税額控除	4.3%	2.0%
繰越欠損金の利用	4.4%	- %
その他	1.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%	60.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は68百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が83百万円、その他有価証券評価差額金額が15百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

(重要な後発事象)

(片倉チッカリン株式会社との合併契約について)

当社は、平成27年3月27日開催の取締役会において、平成27年10月1日を効力発生日(予定)として、片倉チッカリン株式会社吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とすることを決議し、平成27年3月31日付で合併契約書を締結していましたが、この合併契約について、平成27年6月26日開催の当社第104期定時株主総会で承認可決されました。

本件に関する概要は「第2 事業の概況 3. 対処すべき課題」および「第2 事業の概況 5. 経営上の重要な契約等」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,102	22	21	82	1,020	3,883
	構築物	705	59	4	84	675	3,068
	機械及び装置	1,510	204	25	294	1,396	8,381
	車両運搬具	10	-	0	2	7	20
	工具、器具及び備品	125	31	1	44	111	642
	土地	4,406	-	1	-	4,405	-
	建設仮勘定	-	359	358	-	1	-
	計	7,860	678	411	509	7,618	15,995
無形固定資産	借地権	83	-	-	-	83	-
	ソフトウェア	14	219	-	48	184	-
	ソフトウェア仮勘定	143	76	215	-	4	-
	施設利用権	11	-	-	0	11	-
	計	251	296	215	48	283	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

構築物	重油タンク設備更新工事	18百万円
機械及び装置	原料供給系更新工事	10百万円
機械及び装置	電気設備更新設備	15百万円
機械及び装置	排ガス除外設備更新工事	12百万円
機械及び装置	重油タンク設備更新工事	14百万円
機械及び装置	排ガス除外設備更新工事	12百万円
機械及び装置	合成雲母焼成設備更新工事	10百万円
建設仮勘定	当期増加額のうち、当期中に完成した工事等について、本勘定へ振り替えております。	
ソフトウェア	原価計算システム更新	147百万円
ソフトウェア	販売物流システム改修	50百万円
ソフトウェア	会計システム更新	19百万円
ソフトウェア仮勘定	当期増加額のうち、当期中に稼働したシステムについて、本勘定へ振り替えております。	

2 建設仮勘定の当期減少額は、主として建物、構築物及び機械及び装置への振替額によるものです。

3 ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、ソフトウェアへの振替額によるものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	178	128	178	128
役員退職慰労引当金	80	29	0	110
環境対策引当金	19	-	19	-
製品回収等関連損失引当金	43	-	3	40

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.co-op.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 平成27年3月27日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。

変更後の株主名簿管理人、取扱場所および事務開始日は次のとおりです。

取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

事務取扱開始日 平成27年6月27日

なお、株主名簿管理人に変更がありましたが、特別口座に記録された単元未満株式の買取は引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、全国農業協同組合連合会です。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第103期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第104期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

第104期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出

第104期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（特別利益の計上）の規定に基づく臨時報告書

平成26年11月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（経営統合に関する基本合意書締結）の規定に基づく臨時報告書

平成27年2月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月16日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記「平成27年2月17日提出に係る」（経営統合に関する基本合意書締結）臨時報告書の訂正報告書）

平成27年3月31日関東財務局長に提出

(6)有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成27年2月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

コープケミカル株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコープケミカル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コープケミカル株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成27年3月31日に片倉チッカリン株式会社と合併契約を締結した。同契約については、平成27年6月26日開催の定時株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コープケミカル株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コープケミカル株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

コープケミカル株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士 武 川 博 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士 根 本 芳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコープケミカル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コープケミカル株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成27年3月31日に片倉チッカリン株式会社と合併契約を締結した。同契約については、平成27年6月26日開催の定時株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。